



2026年3月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社パピレス

上場取引所 東

コード番号 3641 URL <https://papy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松井康子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理部長

(氏名) 須永喜和

TEL 03-6272-9533

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,596	△10.4	121	△8.8	48	△85.3	1	△99.4
2025年3月期第1四半期	4,012	△7.9	133	—	328	258.7	187	637.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △9百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 232百万円 (246.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	0.12	—
2025年3月期第1四半期	18.95	18.93

(注) 2026年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	12,874	8,932	68.3
2025年3月期	12,732	9,028	69.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 8,794百万円 2025年3月期 8,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—				
2026年3月期 (予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,656	△6.3	181	—	209	—	62	—	7.30
通期	15,365	△2.6	435	—	492	—	219	—	25.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) , 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	10,326,880 株	2025年3月期	10,326,880 株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,716,717 株	2025年3月期	1,716,717 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	8,610,163 株	2025年3月期1Q	9,869,625 株

(注) 「期末自己株式数」には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式 (2026年3月期1Q 70,000株、2025年3月期 70,000株) が含まれています。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数 (2026年3月期1Q 70,000株、2025年3月期1Q 110,000株) に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
期中レビュー報告書	8

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復がみられます。ただし、米国の通商政策がもたらす影響等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、国際情勢の不安定化を背景とした資源価格の高騰等によるインフレや物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響も受けています。

電子書籍の市場環境は、市場参入企業が多く、厳しい競争が続いており、コンテンツ需要の増加により、出版社等のコンテンツホルダーからの仕入コストが上昇し、集客を強化するための、広告宣伝や販促コストも拡大傾向となっています。

また、個人情報保護法の改正に伴うターゲティング広告の規制強化によって広告効率が低下し、ユーザーの消費行動への下押し圧力が依然として高まっていることによって、販促効果も弱まり、市場規模の成長が減速しています。

このような環境の中で、当社グループは、顧客第一主義の基本理念に基づき、サービス向上施策及び他社との差別化を図るためのブランド戦略施策を実施しています。

サービス向上施策は、レンタル販売方式の拡充を進めています。

ブランド戦略施策は、中長期的な事業拡大を目的とした広告宣伝を、先行投資として積極的に行っています。

また、ユーザーへの還元を目的とした販売促進施策も積極的に行っています。

さらに、将来市場が拡大すると予測される英語圏や中国語圏を中心とした海外事業への投資強化及び、今後市場に普及していく5G端末向けの次世代コンテンツの開発並びに、高品質なオリジナルコンテンツの増産にも取り組んでいます。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,596百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業利益は121百万円（前年同四半期比8.8%減）、経常利益は48百万円（前年同四半期比85.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円（前年同四半期比99.4%減）となりました。

以下、セグメント別の経営成績及び、展開する事業における主な活動状況を報告します。

（電子書籍事業）

（集客施策）

「Renta!」の認知度向上のため、TVCM、動画、SNS等の多様な広告媒体を組み合わせた広告施策を積極的に実施しています。

また、割引やポイント還元などが適用されるクーポンの配布や、当社独自の販促企画及び大手出版社と協力しての特別キャンペーン等を実施した結果、「Renta!」の会員数は1,000万人を突破しました。それを記念に「Renta!マンガ大賞 2024」を受賞した著者等が厳選した神マンガ計1000冊以上を集めた「神マンガ 1000」という特設ページを開設しました。

（サイト改良施策）

ユーザビリティの向上を目指したサイト改良を継続的に実施しています。

また、各種デバイスに最適化されたアプリの提供を図るため、ユーザー視点によるブラッシュアップの取り組みを恒常的に推進しています。

（コンテンツ施策）

コミックを中心に、ノベル、実用書等、幅広いジャンルでコンテンツを拡充しているとともに、人気作品が続々と出ているオリジナルコンテンツの増産投資も実施しています。

また、「Renta!」のオリジナル異世界ファンタジー小説レーベル「スピアノベルス」よりリリースする作品について、「小説家になろう」と共同で、「第1回スピアノベルス大賞」の小説コンテストを開催しています。

さらに、若年層を中心に人気の縦型のショート動画コンテンツの配信を開始するとともに、ショートドラマ作品に限定して利用可能な割引クーポンの配布も実施しています。

(次世代コンテンツ施策)

5 G端末向けの縦スクロール型の高品質なコミック「タテコミ」の拡充及びマンガにモーションと音声を付加し、スマートフォンでの視聴に最適のタテ型アニメーション形式の動画コンテンツ「アニコミ」の制作体制の強化を進めています。

また、累計販売冊数が200万冊を突破した大人気フルカラー縦スクロールコミック『聖女なのに国を追い出されたので、崩壊寸前の隣国へ来ました 〜力を解放したので国が平和になってきましたが元の国まで加護は届きませんよ〜』（以下『聖女なのに』という。）のアニコミ化を実現し、「Renta!」にて配信を開始すると共に、モーションコミック形式でのTV放送及びサブスク配信も実施しています。

さらに、各動画配信サービスにて、自社オリジナルモーションコミック『魔寄せ宮女、孤高の祓魔師に拾われました』をはじめとする人気作品のアニコミ版の配信も実施しています。

(海外展開施策)

海外向けの直営販売サイトの「英語版Renta!」、「中国語繁体字版Renta!」の売上拡大を目指して、集客、サイト改良、コンテンツの拡充を進めると同時に、自社オリジナルコンテンツの海外展開にも積極的に取り組んでいます。Renta!の2023年度と2024年度の少女漫画ランキング・タテコミランキングで共に第1位を獲得した、Renta!オリジナルコミック『聖女なのに』の海外での販売も開始しました。

また、海外取次会社AAG（アルド・エージェンシー・グローバル株式会社）を通して、英語、中国語及び韓国語のコンテンツ取次販売を行っています。直営以外の海外販売サイトにも展開し、販路拡大が進んでいます。

以上の結果、電子書籍事業において、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,597百万円（前年同四半期比10.3%減）、セグメント利益は72百万円（前年同四半期比80.2%減）となりました。

(IP制作事業)

IP制作事業については、セガサミーホールディングス株式会社との合弁会社であるJadeComiX株式会社が、中心的な役割を担い、日本発のオリジナル作品及び関連IPの創出を推進しています。グローバルな事業展開に向け、フルカラー縦スクロールコミックレーベル「ZETooN」を立ち上げ、コンテンツIPの企画の立案に注力しています。Webtoonを主軸に、コンテンツIPを異なるメディアに展開していくことを目指しています。IP制作事業が未だ制作の段階にあるため、当第1四半期連結累計期間において、売上高は発生しておらず（前年同四半期も発生せず）、セグメント損失は23百万円（前年同四半期はセグメント損失35百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は12,874百万円（前連結会計年度末比1.1%増）となりました。

流動資産は12,022百万円（前連結会計年度末比1.3%増）となりました。主な内訳は、現金及び預金が10,151百万円、売掛金が1,395百万円です。

固定資産は852百万円（前連結会計年度末比1.3%減）となりました。主な内訳は、投資その他の資産が822百万円です。なお、重要な設備の新設および除却はありません。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,942百万円（前連結会計年度末比6.4%増）となりました。

流動負債は3,942百万円（前連結会計年度末比6.4%増）となりました。主な内訳は、買掛金が1,299百万円、前受金が1,773百万円です。

固定負債は残高なし（前連結会計年度末も残高なし）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,932百万円（前連結会計年度末比1.1%減）となりました。主な内訳は、資本金が414百万円、資本剰余金が477百万円、利益剰余金が9,512百万円です。

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は68.3%（前連結会計年度末69.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,081	10,151
売掛金	1,451	1,395
コンテンツ資産	23	34
仕掛コンテンツ資産	14	44
その他	298	397
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,869	12,022
固定資産		
有形固定資産	30	29
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
その他	907	895
貸倒引当金	△73	△72
投資その他の資産合計	833	822
固定資産合計	863	852
資産合計	12,732	12,874
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,285	1,299
未払金	518	524
未払法人税等	3	54
前受金	1,679	1,773
賞与引当金	79	37
株式報酬引当金	77	103
その他	60	149
流動負債合計	3,704	3,942
負債合計	3,704	3,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	414	414
資本剰余金	477	477
利益剰余金	9,598	9,512
自己株式	△1,725	△1,725
株主資本合計	8,764	8,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	9
為替換算調整勘定	108	106
その他の包括利益累計額合計	117	116
新株予約権	15	15
非支配株主持分	131	121
純資産合計	9,028	8,932
負債純資産合計	12,732	12,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	4,012	3,596
売上原価	2,087	1,883
売上総利益	1,924	1,712
販売費及び一般管理費	1,791	1,591
営業利益	133	121
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	194	—
退会者未使用課金収益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	0	0
営業外収益合計	195	1
営業外費用		
為替差損	—	72
その他	0	1
営業外費用合計	0	74
経常利益	328	48
税金等調整前四半期純利益	328	48
法人税、住民税及び事業税	152	46
法人税等調整額	2	10
法人税等合計	154	56
四半期純利益又は四半期純損失(△)	174	△8
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	187	1

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	174	△8
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	58	△1
その他の包括利益合計	58	△1
四半期包括利益	232	△9
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245	△0
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	電子書籍事業	I P制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,012	—	4,012	—	4,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	4,012	—	4,012	△0	4,012
セグメント利益又は 損失(△)	364	△35	328	—	328

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	電子書籍事業	I P制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,596	—	3,596	—	3,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	△1	—
計	3,597	—	3,597	△1	3,596
セグメント利益又は 損失(△)	72	△23	48	—	48

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	2百万円	2百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社パピレス
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 源一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳永 剛

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社パピレスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。